

CORPORATE
P R O F I L E
会社案内

確かな技術をかたちにする

Matsumoto Consultant co.,ltd.

松本コンサルタントは創業以来50年以上にわたり、地籍調査を中心に取組み、多くのノウハウを蓄積し、実績を築いてきました。

現在では空間情報コンサルタントとして、地籍調査をはじめ、一般測量・調査、道路や河川、橋梁の設計、GISデータ構築、システム開発まで業務を拡大し、全国有数の実力を持つ企業と認知されています。

これからも、日々変化する社会環境に対応し、社会に貢献できる企業として、「100年先に誇れる仕事」を目指して成長していきます。





株式会社松本コンサルタントは昭和46年に創業し、以来多くの方々のご支援ご協力と、社員の誠実でひたむきな努力に支えられて成長してまいりました。

公共事業を取り巻く環境は時代と共に変化していますが、近年では災害復興の観点から、弊社が創業以来注力してきた地籍調査の重要性が増してきております。そうした状況の中で、これまで培ってきた弊社の技術を益々社会に役立てることができるのではないかと考えております。今後も日々進歩する新技術を進取の精神で取り入れ、業務内容・営業エリアの拡大と顧客満足を目指してまいります。

弊社はこれまで確かな技術力で信頼をいただけてきました。それを支えるものは社員一人ひとりの人間力であることに重きをおき、まずは社会人としての基本を大切に、当たり前なことを当たり前でできる人財育成、顧客から認めていただき信頼される社員教育をおこなっております。

現在の社員数は約210名。毎年新入社員を迎え、社内にフレッシュな空気をもたらしてくれることを嬉しく思っております。これから我々の仲間となっていただく意欲に満ちた皆様にも、顧客に信頼していただける社員、確かな技術力を持つ技術者となり大きな力を発揮していただきたいと期待しております。

代表取締役 松本 祐一

社是

「積極・奉仕・感謝」

企業は、「生業」と「人間教育」の場といわれます。

社員の考え、行動がそのまま経営を左右する為、社員一人一人の人間性が大変重要です。我が社の社員は常に積極的な行動で努力、前進することにより業績の向上につながり、企業の永続的繁栄と社員の和やかな家庭をつくり、常に他人に喜ばれる行動、地域社会への貢献、感謝と謙虚な心で毎日を努めます。

経営理念

松本コンサルタントの社員は、「土木・農業土木の調査・測量・設計及び補償コンサルタント並びにGIS」に関するすべての業務に対処する事により顧客のニーズに応え顧客の満足と信頼を得る事で社会に貢献し社業の永続繁栄と社員の生活を守る。それが為、社是・信条を基として次の事を守ります。

一．責任感

全従業員は振り掛る全ての仕事を「ありがとうございました」と正面から受け、全身全霊で働きます。

一．利潤性

利益無き繁栄はないと常に顧客のニーズに応え、顧客の満足を得られるよう、迅速・丁寧に良い成果を納めます。

一．公共性

個人の繁栄は会社の栄。会社の栄は国の栄。税金を沢山払える会社を作り永続的企業繁栄につくします。

一．人間性

社員は常に明るく、朗らかな家庭作りに努め安心して仕事に専念いたします。

一．倫理性

大自然の流れに逆らわず、経営方針に従って、「和して同ぜず」互譲互敬の精神で努めます。

商号	株式会社 松本コンサルタント	認定	ISO9001：2015 [MSA-QS-5039] ISO/IEC27001：2013 [MSA-IS-714] プライバシーマーク [10840094] 特例認定マーク(プラチナくるみんマーク) 献血サポーター 徳島県企業BCP認証 [認定番号 商特H27-0001] エコアクション21認証 [認証・登録番号0011428] 徳島市防災協力事業所制度 登録 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定 徳島SDGsパートナー制度 登録
設立	昭和46(1971)年5月		
代表者	代表取締役 松本 祐一		
資本金	1,000万円		
従業員数	212名(男性167名、女性45名)		
事業内容	国土調査(地籍測量・一筆地調査) GIS関連ソフト開発および販売 GISデータ構築およびデータ処理 建設コンサルタント 補償コンサルタント 測量・調査全般 地質調査		
登録	建設コンサルタント 測量業者 補償コンサルタント 地質調査業者 松本一級建築士事務所		



職種紹介 Job introduction

当社は5つの技術職種を有しており、部署間で連携しながら地図に残る仕事を手掛けています。それぞれが持つ専門技術を活かし、地籍調査、一般測量・調査、道路や河川、橋梁の設計、GISデータの構築、システム開発など、幅広い業務を展開しています。多種多様な技術や知識を有する当社だからこそ実現できる技術連携を最大限に発揮し、業務の効率化や一つの部署では達成できない業務にも取り組んでいます。

国土調査部	地籍調査に携わり続けて50年、培ったノウハウと実績で地籍整備に貢献し続ける	P3～
調査部	公共事業に欠かせない最新測量技術と、補償調査を提供する技術者集団	P5～
空間情報部 -GIS情報課-	GISで実現する、豊かで便利な「まちづくり」	P7～
空間情報部 -システム開発課-	高品質な成果作成と業務効率化を支える情報処理技術者の集団	P9～
設計部	設計・計画・維持管理業務によって安全で快適な公共施設を	P11～



国土調査部門

募集地域

本社(徳島)、三好、那賀、海陽、高知、愛媛、香川、和歌山、奈良、千葉

国土調査部門は、松本コンサルタントの主たる事業部門として国土調査1課から8課で構成されています。空間情報部門と常に連携し、日本の骨格基盤情報となる国土調査法に基づく地籍調査によって国土の土地所有権界(筆界)を明確にする地籍図と地籍簿を作成しています。新技術や新手法の活用にも力を入れており、常に時代の最先端を走り続けることで地籍調査日本一の技術者集団を目指します。

地籍調査について

地籍調査とは、地籍図・地籍簿の作成を目的として、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積に関する測量を行うことです。現在、法務局に備え付けられている地図(公図)の多くは、明治時代に作成された地図を基にしています。古い地図は、現地との状況が一致せず、円滑な行政事務の妨げとなる場合が多くあります。地籍調査を行うことで、このような公図を地籍図へと更新し、社会活動の様々なところで重要な基礎資料として役立てられます。50年以上地籍調査に携わり続け、これまでに培った数々のノウハウと実績で、今後も地籍整備に貢献し続けます。



地籍調査の効果

< 防災対策、災害発生後の復旧・復興 >

地籍調査を行っている、地震や水害などの災害が発生した場合でも土地の境界を元の通りに復元できるため、緊急を要する復旧事業を円滑に進めることができます。

< 土地の管理や有効活用 >

地籍調査を行うことで、土地の境界が今まで以上に明確になり、安心して土地の売買や相続ができます。また、それによって土地の公平な課税にもつながります。

< 円滑なまちづくり >

地籍調査の成果があると、当初から地籍の状況を踏まえた計画立案やスムーズな境界確認作業ができるため、公共工事も含め将来のまちづくりが円滑に進みます。

地籍調査の成果が活用されるまで

1 計画・準備

調査地区の状況を把握し、調査方法や測量方法等の計画や準備を行います。

2 地元説明会

調査に先立って、地籍調査を行う地域の住民の方への説明会を実施します。

3 現地調査

土地所有者等の立会いにより、境界等を確認します。



4 地籍測量

地球上の座標値と結びつけた、一筆ごとの正確な測量を行います。

5 地籍図・地籍簿作成

一筆地調査と地籍測量の結果をまとめ、地籍図・地籍簿を作成します。

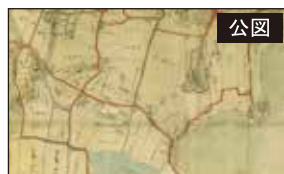
6 閲覧

作成された地籍図と地籍簿は、住民の方々に閲覧いただき、確認を行います。万が一、調査の結果に誤り等があった場合には、申し出ることができ、必要に応じて修正が行われます。



7 登記所への送付

登記所では、登記簿が書き改められ、地籍図が地図として備え付けられます。以後、登記所では、地籍調査の成果を不動産登記の資料として活用します。



8 地籍成果の利活用

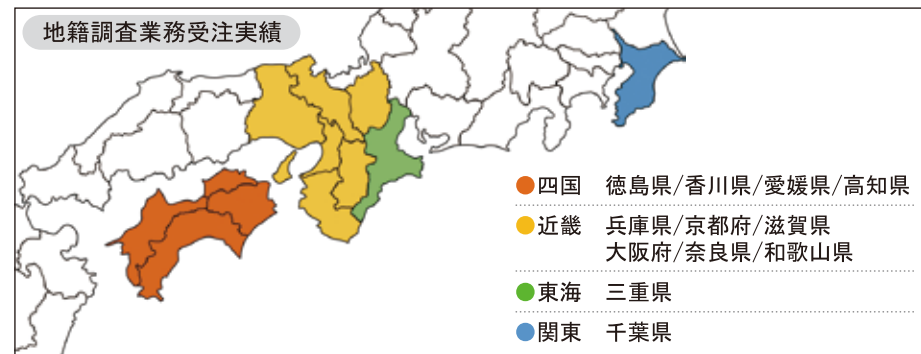
地籍調査の成果は、土地所有者が筆界を確認し、実測により地図が作成されていることから、「地図と現地が常に一致する」ことが他の地図情報との大きな違いであり、特徴の一つです。その成果は行政の様々な場面で基礎資料として活用され、土地の変遷に合わせて生まれ変わり続けます。

地籍成果の利活用事例

- 行政事務効率化
- 所有者不明土地・空家対策
- 森林保全・整備
- 社会資本整備・まちづくり
- GISとの連携
- 防災対策・災害復旧

実績

昭和46年以来、徳島県内で地籍測量業務を受託し、その後四国全県、近畿・東海・関東地方へと業務範囲を拡大してきました。



※令和7年度現在

キャリア形成

	1年目～	3年目～	10年目～	20年目～
役割	業務の担当者	業務の中心的役割、主担当者	地籍調査事業を包括的に管理、遂行できるエキスパート	
推奨資格	測量業務を行う上での最重要資格です 測量士 測量士補 情報セキュリティマネジメント	地籍調査関連資格の最上位資格です 地籍工程管理士 地籍調査管理技術者 地籍主任調査員	地籍総合技術監理者 仕事を受注する際に必要な資格です	
仕事概要	●先輩社員に同行し、現地調査や測量作業を行います。現場作業を中心に、実際に仕事を体験することで体系的に業務の基本を身につけます。測量士補等の重要資格の取得にも、早い段階から積極的なチャレンジが必要です。	●ここまでの経験を活かし、業務の担当者として、発注者との協議から現場作業、測量データの計算や図面作成まで、担当する業務を拡げていきます。経験年数を重ねることとで地籍調査関連資格にもチャレンジできるようになります。	●主任技術者等、業務の責任者の立場として包括的に業務を進めます。後輩社員の育成にも気を配りながら、発注者のニーズを的確にとらえた成果品を提供します。また、この頃から地籍調査関連資格の上位資格へのチャレンジが可能となります。	●目の前の業務をこなすだけでなく、国や県の予算の推移、関連法規の改正等の社会の動きも踏まえた広い視野と知識を身につけます。地籍調査のエキスパートとして、社内はもとより発注者や同業者等、社外からも頼られる人財を目指します。

Message 先輩からのメッセージ



国土調査4課
勤務地: 奈良
(奈良大学 文学部 地理学科 出身)
私は自分が就きたい職業や明確なキャリアビジョンのイメージを抱かず漠然と地域貢献ができる企業で働きたいと思い、就職活動を行っていました。同じ職種であっても企業文化、環境、雰囲気、職務内容は異なりますので、企業研究を大切にしてほしいと思います。自分の希望している進路に進めるように最後まで諦めずに前向きに頑張ってください。

先輩社員情報はここから



国土調査3課
勤務地: 本社
(奈良大学 文学部 地理学科 出身)
今本 佳歩



国土調査5課
勤務地: 三好
(近畿測量専門学校 情報測量学科 出身)
金原 申八



国土調査7課
勤務地: 千葉
(徳島大学 工学部 電気電子工学科 出身)
係長 大寺 達也

調査部門

募集地域 本社(徳島)

調査部門では、公共事業の道路・河川測量や流量観測、交通量調査、補償業務などを行っています。測量とは、現在の現地状況を図面化・数値化(データ化)することです。作成された図面や数値データは、設計や地図の基礎になるため正確性が求められます。

地籍調査で培った高い技術を活かし、測量のスペシャリスト集団としての実力を多様なフィールドで発揮しています。

測量・調査業務

測量・調査業務は、道路や橋、公共施設などの整備に必要な地形や土地の情報を正確に測定・記録する仕事です。さらに、河川の流量観測や交通状況に関する調査も行い、地域の安全性や利便性を高めるための基礎データを提供しています。最新の測量機器やドローンを用いて取得したこれらの情報は、都市計画や防災対策の根幹を支えるものであり、社会の持続的な発展に発展に欠かせない重要な役割を担っています。



水準測量

標高の基準となる点を設置するための測量です。観測は尺取虫といわれるように、繰り返し測量をするため低能率ですが、1/10mmまでの極めて正確な標高値を得ることができます。



河川測量

河川測量とは、河川、海岸等の調査及び河川の維持管理等に用いる測量で、河川の形状・水位・水深・流量を調査・計測することで、工事の設計・施工及び河川管理に必要なデータを作成します。



路線測量

路線測量は、道路や鉄道などのインフラ整備に向けて、計画ルートに沿って地形や土地の境界などを正確に測定する作業です。安全で効率的な設計・施工を支える基礎情報を提供します。

主な測量業務

- 基準点測量 ■水準測量 ■地形測量
- 路線測量 ■河川測量 ■用地測量

主な調査業務

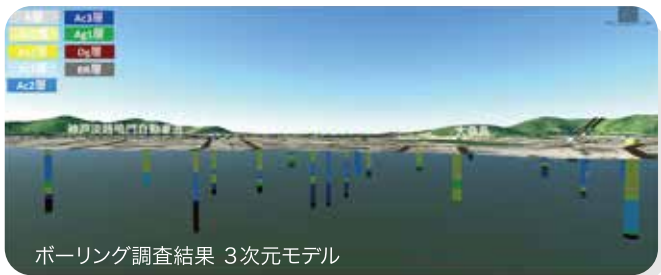
- 交通現況調査 ■流量観測 ■補償業務
- 道路、河川台帳 ■給水装置設計及び調査

地質調査業務

地質調査は、建造物やインフラを支える地盤の特性を明らかにする重要な業務です。地層の構成、強度、地下水などを調査し、安全で持続可能な社会基盤の構築に貢献しています。当社は、地質学、土質工学等の専門技術者が集結し、高度な地質調査サービスを提供しています。具体的には、ボーリング調査で採取した土や岩の分析、物理探査による地下構造の可視化、最新の解析技術を用いたデータ分析などを行います。これらの技術は、構造物の安全性評価、地すべりや液状化などの災害予測などに活用され、私たちの生活を支えています。



ボーリング調査作業状況



ボーリング調査結果 3次元モデル

補償業務

「補償」とは、公共事業を実施するために、土地を取得したり、事業の進行に支障をきたす建物等を移転させたりする際に、当該土地や建物の所有者に対して支払われる金銭的な対価のことです。具体的には、土地代金や建物等の移転料が補償に該当します。公共事業によって影響を受ける人々が不利益を被ることの無いように、専門知識を有するプロが適正・公平な補償費用の算定を行っています。



物件部門

物件部門は、公共事業のために土地を取得する際、建物の移転や改築などが必要となる場合に、調査や補償額の算定を行う部門です。家屋調査・住宅関連調査・環境調査などを通じて、移転対象となる建物の構造や使用状況を詳細に把握し、適正な補償額を算定します。また、住民の生活環境への影響を最小限に抑えるため、丁寧な説明と調整を行い、円滑な事業推進を支援しています。

その他の部門

- 事業損失 ■土地調査 ■機械工作物
- 土地評価 ■補償関連 ■総合補償
- 営業補償・特殊補償

3次元データの活用

建設業界では、国土交通省がICT(情報通信技術)を活用することで建設現場の生産性向上を図り、より魅力的な建設現場を実現するため、i-Construction(アイコンストラクション)を政策として掲げ、積極的に推進しています。当社は、地上レーザースキャナーおよびUAVを活用することで、精度の高い表現豊かな3次元データの計測・解析技術を確立した空間情報コンサルタントを目指しています。



[3次元データ計測機器導入履歴]

2015年1月	● 地上レーザースキャナー GLS-200(Topcon社)
2016年7月	● UAV写真測量 Phantom4(DJI社) 2機
2017年9月	● UAV写真測量 Inspire2(DJI社) 2機
2020年3月	● UAVレーザー測量 Matrice600Pro(DJI社) 1機 レーザー機材(PhoenixLiDAR Systems)
2024年9月	● UAVレーザー測量 Matrice350 RTK(DJI社) 1機 UAV写真測量 Mavic3 Enterprise 1機

※詳細は P13

キャリア形成

	1年目～	3年目～	10年目～	20年目～
役割	業務の補助	測量・調査業務担当 地質調査業務担当 補償業務担当	業務の総括的な主任技術者	管理技術者
推奨資格	測量士補 二級建築士 技術士補	測量士 補償業務管理士 地質調査技士	一級建築士 技術士 地質情報管理士	補償業務担当 地質調査業務担当
仕事概要	●先輩社員の現場に同行し、作業の補助を通して業務の基本的な知識を身に付けます。調査部の業務は主に3つの部門に分かれています。各部門の業務を体験しながら、自身の適性を見極める期間です。	●担当業務の現場で経験を積み重ねます。一つひとつの作業の理解を深めるとともに、一人でこなせる作業の範囲を広げていきます。業務経験を積むことで受験資格が得られる専門資格の取得は、技術者としての自信に繋がります。	●業務全般についての知識と技術を身に付け、一通りの作業ができるようになります。お客様に対して、専門家としての立場から助言を行います。また、更なる上での地位を確立していきます。	●担当部門の総合的な管理者として、業務の進捗管理やお客様との協議を行います。これまでに培った知識を活かし、成果の品質を高めていくことが大切です。特に評価の高かった業務については、国や県から表彰をいただくことができます。

※赤枠の資格は、仕事を受注する際に必要な重要資格です

Message 先輩からのメッセージ



調査部 地質担当 小池 泰生
(富山大学大学院 理工学教育部
地球科学専攻 出身)

就職活動は、自分をより深く知る機会です。私は就職活動中の自己分析や企業研究、インターンシップを通じて、自分自身と向き合うことができました。就職活動の期間は、どのような仕事をしたいのか、どんな環境で働きたいのかをしっかりと考えながら会社を選ぶ、貴重な時間です。ぜひこの期間を大切に、自分に合った会社を見つけてみてください。

先輩社員情報はこちらから



調査部 課長補佐
測量・調査担当 吉本 哲也
(近畿測量専門学校 測量専門学科 出身)



調査部
補償担当 福田 麻絵
(徳島県立小松島西高等学校 出身)

空間情報部－GIS情報課－ 募集地域 本社(徳島)

GIS情報課では、地籍データを基図として様々な空間情報を地図データにし、行政による住民サービス向上のサポートをしています。多様なGISを活用してデータ構築・更新を行い、活きた地図を作っています。

GIS(地理情報システム)とは、土地・建物・道路等の図形データと文字や数字、画像等の属性データを用いて、位置や場所などの情報の統合・分析・視覚化ができるシステムのことです。

地図データの経年変化更新業務

当社では、年月とともに変化する土地情報を各市町村が行政で使用する地番図データへ反映し、最新の状態に更新しています。こうしてできた地番図データにより土地がどこにあるのか、周辺の土地との関係やその土地の情報を即座に把握することができ、効率的な課税事務を実現します。その他、各種調査の基礎資料としてや住民からの問い合わせ対応にも役立てられています。納品後も、継続して顧客の地図データをメンテナンスし、最新の情報を維持管理しています。



土地情報の更新項目

- 1 名義人変更 (住所移転・氏名変更など) 所有者の住所や氏名の変更
- 2 所有権移転 (売買・相続・贈与など) 土地の所有者の変更
- 3 地目変更 土地の主な利用状況の変更
- 4 分筆 一つの土地を複数の土地に分割
- 5 合筆 複数の土地を一つの土地に合体
- 6 錯誤 誤りのあった登記情報の修正

ハザードマップ作成業務

ハザードマップは自然災害によってどのような被害が起こるのか、どこに避難したらいいのかを地図上に示したものです。洪水や土砂災害、又は地震や津波など身の回りで起きるかもしれない災害を事前に知っておくことは早めの安全な避難行動にもつながります。当社は、安全・安心な避難行動に役立てられるよう誰もがわかりやすく見やすいハザードマップを提供します。

データ①：土砂災害警戒区域等

データ②：洪水浸水想定深

データ③：地震震度分布

データ④：避難場所等防災関連施設

データ⑤：緊急輸送道路

データ⑥：地形図

上図のような様々な地図情報を重ね合わせて一つのハザードマップが作成されます。作成されたハザードマップは住民へ配布され、私たちの命を守る一つのツールとして活用されます。

※上記ハザードマップは作成の一例です。

空き家調査業務

近年、空き家の増加は景観や治安・衛生などの面で地域社会に多くの問題を引き起こすため、大きな社会問題となっています。当社は実際に空き家を訪問して現状の調査を行い、自治体が進める空き家対策の策定を支援しています。

空き家調査業務の一例

1 計画・準備 現地調査用のタブレットにデータを準備し、効率的に現地調査を進めるルートを検討します。

2 現地調査 空き家を1軒ずつ訪問し、老朽化の程度や再利用の可能性を調査します。また、空き家の写真を撮影します。

3 意向調査 現地調査を行った空き家について、所有者に今後の管理方法を尋ねるアンケートを実施します。

4 とりまとめ 現地調査と意向調査の結果をまとめて、自治体が空き家対策を効率的に進められるようにします。

その他の業務一覧

- ▶【農業】農用地利用状況調査、地域計画策定
- ▶【道路】路面性状調査、道路付属物調査
- ▶【水道】戸番図調査、上下水道台帳地図更新
- ▶【財産】固定資産台帳更新、個別施設計画策定
- ▶【森林】林地台帳更新、森林地番図作成、森林経営管理
- ▶【防災】地域防災計画策定、避難促進啓発業務
- ▶【税務】家屋調査、土地建物情報異動更新

各業務の詳細情報→



キャリア形成

	1年目～	3年目～	10年目～	20年目～
役割	業務の担当者 業務の中心的役割、主担当者 業務によって役割の変動があります			
推奨資格	情報セキュリティマネジメント 測量士補	基本情報技術者 測量士 技術士補	地理空間情報専門技術(GIS) 測量士 技術士	空間情報総括監理技術者
仕事概要	●配属当初は業務の担当者(補助者)として、様々な業務に携わります。GISに関する知識を深めるとともに、業務の基礎となる資格の取得にも挑戦します。	●多様な業務に従事しながら、自身の適性分野を見極めていきます。業務によっては、若手の内から業務の主担当者として活躍することも可能です。	●自身の専門とする分野で業務責任者として活躍します。専門性を高めるためには、資格の取得も重要です。高難度の資格に挑戦しながら、更なるスキルアップを目指します。	●これまでのスキルや経験を活かしチームリーダーとして活躍します。また、OJT(実際の業務を通じて行う実施研修)等により若手の育成にも取り組みます。

Message 先輩からのメッセージ

GIS情報課 係長 小原 比菜 (大阪府立大学 生命環境科学域 緑地環境科学類 出身)

就職活動は、自分自身を見つめ直し、新たな可能性を探る絶好の機会です。私も多くの企業を訪問し、様々な職種や文化に触れることで、自身の価値観や目標を再確認しました。当社には、多様な業務を通じて地域社会に貢献し、自己成長を遂げられる環境が整っています。皆さんも、自分の強みや興味を見つけ、それを最大限に活かせる職場を探してみてください。

先輩社員情報はここから

GIS情報課 係長 屋代 純之介 (神戸大学 経済学部 経済学科 出身)

GIS情報課 水道調査部門 大塚 薫子 (奈良大学 文学部 地理学科 出身)

空間情報部－システム開発課－

募集地域 本社(徳島)

システム開発部門では、自治体が行う行政サービスの効率化・正確化・高度化を図るための地理情報システムを開発しています。地籍調査の成果をベースに情報機器と人とが互いに役割分担をしながら、簡単に使いやすく、使われ続けるシステム構築を目指しています。無理・無駄のないプランを自治体と共に考えながら、地域の実情に応じてカスタマイズする『オーダーメイド』の発想でシステムを構築しています。

MCASSの詳細はコチラ

地籍調査支援システム MCASS

MCASSは、地籍調査における作業遂行に必要な処理を、作業を進める上で守るべき法律やルールに準拠した形で行うシステム群の総称です。作業を効率よく進めるための様々な機能を有しているほか、成果を誤りなく高品質に作成できるよう各工程における点検機能が充実しているのが本システムの大きな特徴です。



MSYS2の詳細はコチラ

地籍調査管理システム MSYS2

MSYS2は、地籍調査の成果情報を一元管理し、各種更新・交付機能を用いて広域行政サービスの効率的な運用を支援します。また、オープンデータや顧客が保有する空間データを重ね合わせ、地籍成果を基盤地図とした主題図等を作成できるほか、顧客の実務に合わせたカスタマイズが可能な統合型GISです。

MSYS2 カスタマイズ事例

空き家管理システム



「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいたシステムです。空き家の実態調査結果を登録し、写真をファイリングすることで、空き家の実態把握や利活用を支援します。

要配慮者支援システム



高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方に対する名簿を作成します。居宅位置と避難先の位置を地図上に登録して、避難支援計画の作成や支援情報の収集に役立てます。

林地台帳管理システム



林野庁「林地台帳及び地図運用マニュアル」に基づいたシステムです。このシステムは林地台帳や地図の公開、情報提供、修正・更新を市町村が簡単にできるような支援します。

水道管理システム



上下水道に関わる施設(送水管、配水管、下水管、弁栓類など)の様々な属性と位置情報を管理することで、日常生活に必要な不可欠なインフラ施設の維持や計画的な更新を支援します。

当社システム導入実績(全国版)

全国16都府県(126団体)で導入され運用されています。

九州地方 9ヶ所

> 大分県 2
> 宮崎県 1
> 鹿児島県 6

中国地方 4ヶ所

> 島根県 3
> 鳥取県 1

四国地方 66ヶ所

> 徳島県 34
> 香川県 6
> 愛媛県 6
> 高知県 20

近畿地方 36ヶ所

> 大阪府 1
> 兵庫県 6
> 奈良県 5
> 和歌山県 24

関東地方 11ヶ所

> 埼玉県 2
> 東京都 1
> 千葉県 8

システムサポート・提案

システム開発部門では、システムの機能拡張に伴うバージョンアップや操作指導だけではなく、パソコンのトラブルやデータ構築における相談など、様々な方面からお客様の業務をサポートしています。国土調査部・GIS情報課と協力しながらサポートを行っており、実務に沿った提案を行うことで、顧客満足向上を目指しています。



保守

お客様に導入していただいたシステムのバージョンアップやメンテナンス、トラブル対応などを行います。電話でのサポートが基本ですが、状況に応じて訪問サポートも行い、実際の運用状況も確認しながら、お客様に寄り添ったサービスの提供を心がけています。



提案

お客様の抱える悩みや課題を的確に把握し、その課題解決に向けた提案を行います。システムのデモンストレーションや他のお客様へのシステム導入事例紹介等を交えながら、当社のシステムの特徴や魅力をアピールします。



キャリア形成

	1年目～	3年目～	5年目～	10年目～	20年目～
役割	補助作業員	開発担当[担当者] サポート担当[担当者]	主担当技術者	主担当技術者	業務の総括的な管理 [管理技術者]
推奨資格	測量士補 情報セキュリティマネジメント	基本情報技術者	情報系の国家資格の最上位資格です 仕事を受注する際に重要な資格です 高度情報処理技術者 情報処理安全確保支援士 応用情報技術者		
仕事概要	●簡単なプログラム作成や運用テスト、顧客訪問などを通して自社開発システムへの理解を深めます。あわせて当社のシステムの基盤となっている地籍調査や測量の基礎知識を学びます。	●希望の分野(システム開発、サポート)で、先輩社員の指導の下、業務に携わりながら適性を見極めます。資格取得にも挑戦しながら、自身のスキルアップに取り組みます。	●業務の主担当者として、お客様との打ち合わせや担当プロジェクトの進捗管理を行います。後輩への指導も行いながら、チームの中心的立場として活躍します。	●これまで培った知識や経験をもとに、チームのリーダーの立場として部門全体のプロジェクト管理や部下の育成に携わります。技術者として、自身の専門性を極めることも可能です。	

Message 先輩からのメッセージ



システム開発課 伊勢木 王治郎
(徳島大学大学院 創成科学研究科 理工学専攻 光システムコース 出身)
たくさんの企業の中から、たった1社を選ぶのは本当に悩ましいことだと思います。ですが、悩みすぎて立ち止まってしまうよりも、「ここだ」と思える企業に出会えたなら、ぜひ勇気を持って一歩を踏み出してみてください。その決断が、皆さんの未来を切り拓く第一歩になるはずです。皆さんが素晴らしい企業と出会えることを、心から願っています。

先輩社員情報はこちらから



システム開発課 係長 楠本 祐介
(徳島大学大学院 システム創生工学専攻 出身)



システム開発課 課長補佐 三宅 久純
(徳島大学 工学部 機械工学科 出身)

設計部門

募集地域 本社(徳島)

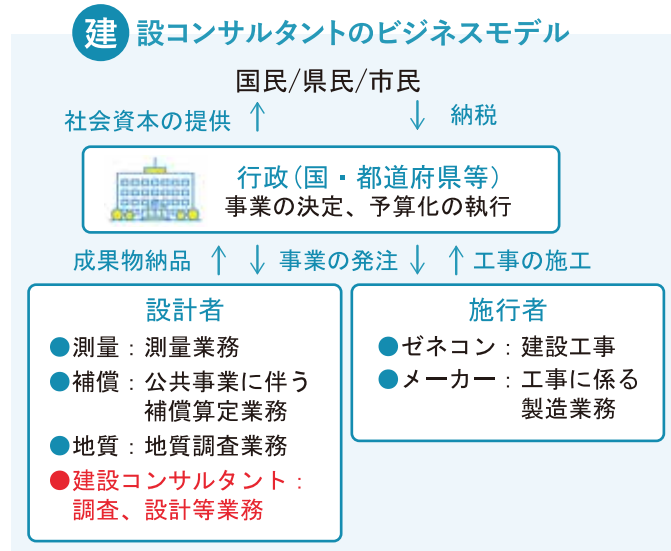
設計部門では、建設プロジェクトの実現に重要な役割を担う技術者集団として、主に公共事業における道路部門、河川・砂防部門、鋼構造及びコンクリート部門、都市及び地方計画部門等のコンサルタント業務を行っています。

コンサルタント業務は、全て基準や規格に従って論理的に作業を進めていきます。しかし、基準や規格で判断できない場合は、科学的根拠に基づく合理的判断を行いながら、その都度的確な調査・計画・設計を手掛けています。

建設コンサルタントの役割

建設コンサルタントとは、国や地方自治体などの事業者が進める社会資本整備の事業に向けて、技術コンサルティングサービスを行う業種です。私たちの街の道路や鉄道、河川、ダム、公園といった社会資本は、国や行政によって常に整えられ、維持管理されています。

このような社会資本を整備するための設計や事前調整、計画立案をし、お客様に対して提案するのが建設コンサルタントです。着工するまでの前段階となる幅広い業務を担当します。技術の専門家集団として社会資本整備に貢献する職業であり、現代社会の課題だけでなく、将来の社会を支えるためにも重要な役割を求められています。



施工事例



護岸①



護岸②

河川、砂防及び海岸・海洋部門

集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害など、私達の生命・財産に甚大な影響を及ぼす被害を防止するため、ハード・ソフト両面からの対策を組み合わせた防災・減災対策を提案します。

道路部門

自動車の走行性・安全性・円滑性・快適性、あるいは歩行者・自転車の安全性や沿道景観等環境への配慮など、様々な要素を考慮し人と地域にとって必要な道路づくりの提案を行います。



被災時



復旧後

都市計画及び地方計画部門

市民や自治体の多様化したニーズに対応するため、地域防災や環境保全、GIS情報などの他部門の技術を結集し、安全で安心して住み続けられる“まちづくり”を提供しています。



工事前



工事後

鋼構造及びコンクリート部門

現在使われている橋梁の多くは、構築後40～50年以上経過し、老朽化が進んでいます。安心安全を確保し、橋梁をより長く利用するため、計画・設計から維持管理まで総合的な提案を行います。



補修前



補修後



工事前



工事後

農業土木部門

安全・安心な「食」を支える農業農村の基盤づくりをはじめ、農業水利施設や農道等の適正な保全管理、環境へ配慮した快適で住みよい農村づくりを実現するための提案を行います。

その他コンサルタント登録部門 ▶ 下水道部門、上水道及び工業用水道部門、森林部門、土質及び基礎部門

キャリア形成

	1年目～	3年目～	10年目～	20年目～
役割	業務の担当[担当者]		業務の中心的役割[主担当技術者]	
			業務の総合的な管理[管理技術者]	
推奨資格	技術士補 測量士補		RCCM 技術士 農業土木技術管理士	
仕事概要	●実際の業務を経験し、仕事の基礎を学びます。CADの操作や現地踏査の仕方などを通して業務の基本を身に付け、仕事を覚えていきます。		●先輩の下で実際に市町村の設計業務等を経験します。資格取得を目指しながら、徐々に自分の専門とする部門、適性を見極めていきます。	
			●専門分野の業務に主担当として携わりながら、技術者としての知見を深め、より上位の資格取得を目指します。業務を共に進める後輩の指導も行います。	
			●国家資格である技術士を取得し、専門分野のプロとして業務管理を行います。チームリーダーとして部門全体のマネジメントを行う場合もあります。	

Message 先輩からのメッセージ



設計部 主任 松尾 征紀
(徳島大学工学部建設工学科 出身)

人によって働き方に対する考え方は異なると思います。私の場合、やりがいや人間力の向上を重視して会社を選んでいました。今後長い社会人人生をどうやって過ごしていきたいか、様々な職種の人や周りの人の声をよく聞いて考えることが大事だと思います。就職した際に納得できるよう、充実した就職活動をしてほしいと思います。

先輩社員情報はここから



設計部 主任 松尾 恵理
(広島工業大学 環境学部 出身)



設計部 係長 松田 洋明
(高知大学 農学部 出身)

松コンが誇る計測技術

当社は常に最先端の技術を追求し、高精度なデータ取得と迅速な解析を通じて、さまざまな分野での課題解決に貢献しています。

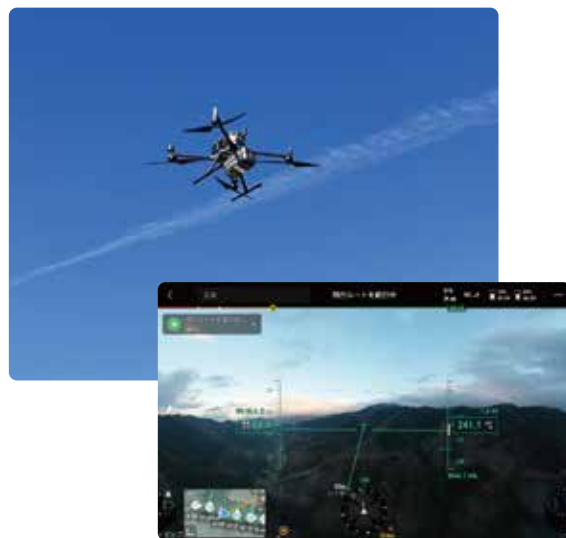
空から描く3Dの世界

UAVレーザー計測

当社ではUAV(ドローン)を用いたレーザー計測を実施しています。当社の保有するレーザー計測機は高度200mから毎秒200万発のレーザーを発射し、広範囲の3次元データを短時間で取得することができます。

この技術は、地形調査や森林の管理、災害時の被害状況の把握など、さまざまな分野で活用されています。例えば、森林管理では、木々の高さや密度などを正確に把握することができ、効果的な管理策を立てることが可能になります。また、地形調査では、従来の手法では困難だった険しい地形やアクセスが難しい場所でも高精度なデータを取得することができます。さらに、災害時には被災地の状況を迅速に把握し、復旧に必要な情報の取得に貢献しています。

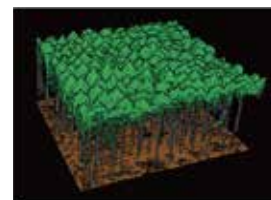
レーザー計測技術は今後も進化し続け、新たな分野での活用が期待されています。当社も社会の課題解決に向けて、専門技術者を配置して技術研究・開発に取り組んでいます。



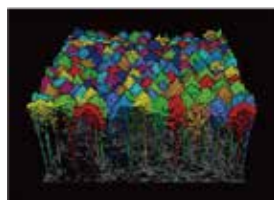
UAV活用事例① 森林資源解析

森林資源解析とは、森林の状態や資源(木の数や種類、健康状態など)を調べることです。近年、森林は木材生産以外にも環境保護や防災等、多様な観点から利活用が進められており、「どんな木が、どこにどれぐらい生えているか?」という森林資源の把握がますます重要になっています。

森林資源解析業務では、対象森林の上空からレーザードローンによる計測を行い、取得したデータをコンピュータで解析します。解析で得られたデータから、病気や害虫被害の早期発見、植林活動の進捗状況確認、森林火災の被害状況把握などが可能となります。従来、広大な森林の調査には多大な労力がかけられてきましたが、最新の計測機器とAIを活用することにより、資源情報を効率良く、広範囲で収集することができます。



下層植生データを取り除いて樹木部分の点群を表示



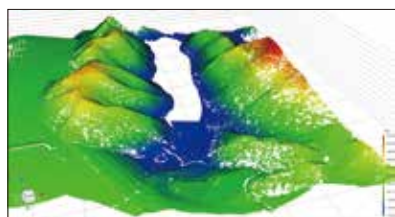
データ解析により樹冠ごとに色付けして樹木を表示

UAV活用事例② 3D地形モデル作成

UAV(ドローン)を活用した3D地形モデルの作成は、広範囲を短時間で高精度に測定できる先進的な手法です。上空から撮影した多数の画像を解析し、地形の起伏や構造を立体的に再現することで、災害対策や工事計画、土地利用の検討などに役立つデータが作成できます。従来、人が立ち入って作業することが困難だった急傾斜地や災害現場のような場所でも、安全かつ効率的にデータ取得が可能です。地図や数字だけではわからない現場の状況をリアルに可視化できるため、関係者間の情報共有や意思決定の迅速化にも貢献しています。



① オリジナルデータ(カラー)



② グラウンドデータ(標高段彩)



③ 等高線

革新的3Dレーザースキャナ

LiDAR SLAM

「デジタルツイン」*1 や「BIM/CIM」*2 など3次元モデルの利用が推進されるなか、3次元点群データの重要性が高まっています。3次元点群データの取得には、従来から航空レーザー、UAVレーザー、地上レーザー、自動車を用いるMMS(モービルマッピングシステム)などが用いられてきましたが、近年はLiDAR SLAMを用いる計測方法にも注目が集まっています。

LiDAR SLAMとは、LiDAR*3 と、SLAM*4 を組み合わせた技術です。LiDAR SLAMで計測しながら移動することで、周辺の3次元点群データを取得し、高精度な地図をリアルタイムに作成することができます。この技術は、3次元モデルの作成のほか、自動運転にも利用されています。



LiDAR SLAMで計測した点群データ

LiDAR SLAMのハンディタイプを導入

LiDAR SLAMにはUAVや自動車に搭載するタイプもありますが、当社ではGNSSを搭載したハンディタイプを導入しています。ハンディタイプは地上を歩行しながら計測するため、UAVレーザーよりも高密度の地上点群を取得できます。また、UAVレーザーでは計測できない建造物の陰や森林の中も詳細に計測可能です。当社では調査・設計の業務で利用が進んでおり、現在は地籍調査での利用に向けた実証研究にも取り組んでいます。

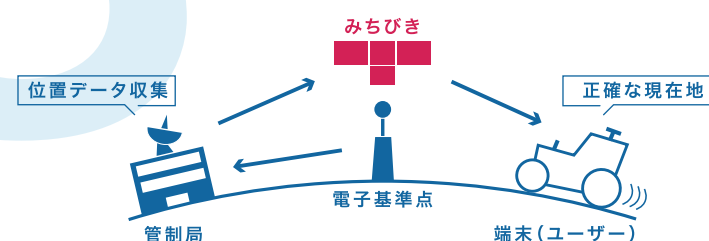


ハンディタイプ『RS10』(CHC Navigation社)

日本が誇る衛星測位技術

CLAS

日本の衛星測位システムである「みちびき」(準天頂衛星システム: QZSS) が提供するサービスの一つに、「センチメートル級測位補強サービス (CLAS)」があります。みちびきから送信されるCLASの補強情報を地上のアンテナで受信することで、数センチメートルの誤差で位置を計測することができます。(GPSだけだと誤差は数メートル)



出典:「CLASのしくみ」(みちびきウェブサイト) (https://qzss.go.jp/overview/services/sv06_clas.html) をもとに作成



CLASの計測例

『2023年度みちびきを利用した実証事業』(内閣府)に参加

CLASの地籍調査での利用はまだ作業規程で認められていませんが、当社では、内閣府主催『2023年度みちびきを利用した実証事業』に参加するなど、地籍調査での利用に向けて実証研究に取り組んでいます。2024年度には、作業規程で定められていない方法で地籍調査を行うための「8条申請*5」を行い、他社に先駆けてCLASを用いて地籍調査を実施しました。

参考: 利活用事例 (https://qzss.go.jp/usage/userreport/m-survey_241111.html)



出典: qzss.go.jp

(注釈)

*1 デジタルツイン: 現実世界で収集した様々なデータをもとに、コンピュータ上で現実空間を再現する技術。デジタルの双子。

*2 BIM/CIM: 建築・土木事業において、計画、調査、設計段階、施工、維持管理の各段階を通じて3次元モデルを用いた一元管理を行い、関係者間の情報共有と効率化を図ること。

*3 レーザー 光を照射し、反射した光の情報をもとに対象物との距離や対象物の形状などを計測する技術

*4 自分の位置を推定しながら同時に周囲の地図を作成する技術

*5 地籍調査作業規程準則 第8条(省令に定めのない方法)のこと

福利厚生

当社では、「朗らかな家庭があるから、安心して仕事に専念できる」という理念のもと、社員がいきいきと働くことのできる職場環境を目指しています。そのための取り組みとして育児休業取得支援やノー残業デーの実施を推進し、仕事と家庭の両立ができる環境を構築してきました。また、当社の福利厚生制度の中には社員の声から生まれたものもあり、社員一人ひとりのワークライフバランスの実現に向け、会社としてより良い職場環境整備に取り組んでいます。

育児休業取得支援

平成27年10月、「配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等を取得した者の割合が13%以上」、「子を出産した女性労働者の内、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上」等、くるみんの認定基準よりもさらに難易度の高い11項目の認定基準を満たしたため、「プラチナくるみん」の認定を受けました。社内に育児休業の相談窓口を設置するなど、女性社員はもちろん、男性社員の育児休業取得も支援しており、現在では男女ともに育児休業を取得することが当たり前の風土が形成されています。



育休取得実績

男性 **100%** 女性 **100%**

※実績は2015年度以降のもの

「プラチナくるみん」とは？

厚生労働省により平成27年4月に創設された制度で、「子育てサポート企業」として高い水準の家庭と仕事の両立支援の取り組みを行った企業が認定されます。当社は中四国地方初のプラチナくるみん認定企業です。

各種手当金

毎月の手当金として、時間外手当、通勤手当、資格手当、住宅手当、家族手当、管理職手当を支給しています。手当金の支給を通じてキャリアアップをサポートするとともに、社員が安心して生活できる環境の提供に取り組んでいます。

ノー残業デーの実施

毎週水曜日を「ノー残業デー」と定め、残業時間の削減に取り組んでいます。業務の効率化を図るとともに、リフレッシュや自己研鑽の機会として社内に定着しています。ノー残業デーの定時退社率100%を継続しています。

クールビズの推進

夏季の快適な職場環境づくりの一環として、当社ではクールビズを積極的に推進しています。内業時には会社支給のポロシャツの着用を推奨しています。

自己啓発講座の無料開講

2018年から、ノー残業デーを有効活用したいとの声を聞き、希望社員を対象として、英会話やフィットネスなどの自己啓発講座を開講しています。社員のスキルアップや健康増進の場となるとともに、参加者同士の交流の場にもなっています。

フィットネス講座



ヨガ・エアロビ・トレーニングなど多彩なプログラムで、日頃の運動不足解消と健康維持に取り組めます。先生が優しく指導してくれるため、無理なく続けられ、心身ともにリフレッシュできます。

英会話教室



日常会話からビジネス英語まで幅広く学ぶことができます。社員同士で楽しく交流しながら英語を身に付けており、初心者の方でも安心して参加できます。

社内イベント

詳細は17Pに掲載しています。

キャリア形成

当社は立場や経験に応じた多様な研修プログラムや資格取得支援制度により、社員一人ひとりの成長をサポートしています。自己研鑽のモチベーションを高め、社員が自分の可能性を最大限に発揮できる環境を整えています。

新入社員研修

入社後1か月間にわたり、当社の理念や各部門の業務に関する知識、社会人として必要となる基本的なマナーを身に付けてもらうための研修を実施しています。学生から社会人への切り替えを行うだけでなく、同期社員とのつながりを深める場としても非常に大切な役割を担っています。

新入社員研修プログラムの一例

	4月1週目	2週目	3週目	4週目
研修内容	■ オリエンテーション ■ 社内ルール ■ 会社の取組について	■ ビジネスマナー研修 ■ 各部署の業務体験 ■ 救急救命講習	■ システム・GIS実習 ■ UAV実習(現地演習) ■ 金融関係について	■ 高知にて現場研修 ■ 測量実習 ■ 各部門のまとめ
社内イベント	■ 入社式			■ 経営方針発表会



※年度によってプログラム内容が変更されることがあります。

資格取得支援

建設コンサルタントでは、資格の種類や取得者数が業務の受注件数や規模に影響するため、社員は自分のキャリアに応じた資格の取得に積極的に挑戦しています。

当社では、社員の資格取得をサポートするため、以下のような支援を行っています。

個別相談受付

常時、資格取得に関する相談を受け付けています。受験資格や試験内容等の資料の提供、アナウンスなども行っています。

研修・勉強会の実施

社員の技術力向上や資格取得に向けた社内勉強会の実施、社内外の専門家による研修会の企画・開催を行っています。

合格祝い金の支給

会社指定の資格保持者には、毎月の資格手当に加え、資格取得時にお祝い金も支給しています。

資格取得計画の策定

キャリア形成支援として10年間の長期的な資格取得計画の策定を行います。進捗状況に応じて上長からのアドバイスも得られます。

受験費、移動費

会社指定の資格について、受験にかかる費用の補助を行っています。試験によっては会社で全額負担する場合もあります。

社内イベント

当社では忘年会や慰安旅行など、毎年様々な社内イベントを実施しています。部署の垣根を越えて実施されるイベントは、社員同士のコミュニケーションを深め、モチベーションを高める貴重な機会となっています。

5月～6月 慰安旅行

職場の仲間と絆を育む

社員同士の親睦やリフレッシュを図ることを目的として、社員旅行を実施しています。非日常の中での仲間との交流は、コミュニケーションの活性化にもつながっています。行き先は、海外・国内のいくつかの候補地の中から選ぶことができます。



過去の旅行先一例

[国内]

- 北海道・札幌と登別温泉
- 日光東照宮・鬼怒川温泉
- 九州・博多
- 沖縄本島・宮古島・石垣島

[海外]

- ハワイ・ホノルル
- タイ・バンコク



4月下旬 経営方針発表会&新入社員歓迎会

全社員が一丸となって目標達成を決意する1日

経営方針発表会では、社長を始め、各課のリーダーが今期の目標を発表します。その後、研修を終えた新入社員の皆さんの歓迎会を行います。全社員が目標達成を決意するとともに本社・支店間の交流を深められる大切な1日です。



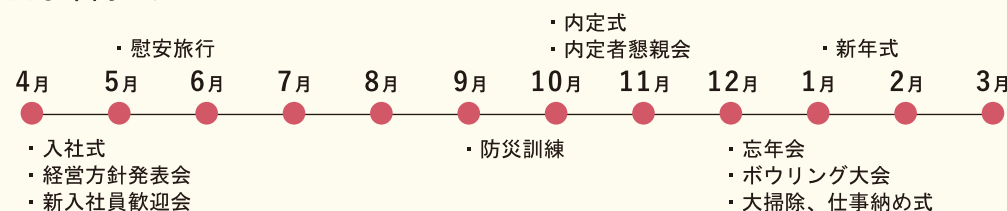
12月中旬 忘年会&ボウリング大会

一年を締めくくるビッグイベント

12月の中旬ごろに全社員が集まり、忘年会とボウリング大会を実施します。忘年会では食事をとりながら、お楽しみ抽選会やビンゴ大会も行います。



● 主な年間スケジュール



社会貢献活動

当社は主に公共事業に携わる業務をさせていただいております。少しでも地域に貢献できるようにとの思いや、地域への感謝の気持ちを原点に、さまざまなボランティア活動に積極的に参画しています。また、『積極・奉仕・感謝』の社是のもと、ボランティア活動に取り組むことにより、地域貢献のみならず社員自身の人間性の向上にもつながっていると実感しています。社会への貢献は企業の責務と考え、今後も継続的に活動に取り組んでまいります。

平成11年開始 アドプト、ボランティア・サポート・プログラム

毎年、徳島県を流れる1級河川、吉野川の河川敷の清掃活動と、本社前を通る国道沿いの清掃活動に参加しています。繰り返し活動に参加する中で、普段目にする道路や河川が美しくなっていくことに喜びと達成感を感じます。



平成25年開始 とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業

徳島県が実施する「とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業」は、農山漁村の地域住民の方と協働で活動することで、地域活力を呼び起こし、農山漁村の保全・活性化を推進することを目的としています。地域の活性化のお手伝いをしながら、その地域の文化や伝統に触れる、非常に貴重な体験をさせていただいています。



その他の活動

[社会貢献活動]

- とくしま協働の森づくり事業
- 新町川におけるネーミング・ライツ
- 徳島市ネーミング・ライツ (さくらホール)

[ボランティア活動]

- 徳島県OURロードアドプト
- 530(ゴミゼロ)の日 小松海岸清掃活動

SDGsへの取組み

当社は、創業以来注力してきた地籍調査事業をはじめ、測量・設計・GISデータ構築を通じてまちづくりをトータルにサポートしてまいりました。そのような当社にとって、SDGsの目指す「持続可能な社会」の実現は、一企業として取り組まなければならないミッションの一つであると考えています。私たちは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、SDGs宣言書に掲げる取り組みを継続することにより、SDGsの達成に貢献してまいります。

当社のSDGs宣言



- 持続可能な社会の実現に向け、
- ✓ 豊かなまちづくり
 - ✓ 両立支援への取り組み
 - ✓ 環境への配慮
 - ✓ 地域貢献

の4つを軸として、取り組みを継続していくことを宣言しています。

SDGs森づくり宣言

とくしま協働の森づくり事業では、企業や一般の家庭から排出するCO₂のうち、自身で削減できない部分を間伐や植林など森林整備による吸収で埋め合わせる、いわゆる「カーボンオフセット」の仕組みをモデル的に実施しており、当社もこの活動に参画しています。

SDGsへの取組み事例

当社ではSDGsの達成に向けて、その他にも様々な取組みや活動を継続しています。



事業所案内

当社は、徳島県内に7ヶ所、徳島県外に11ヶ所、全国で合計18ヶ所の事業所を有しています。

● 本社/支店

本社本館・新館
徳島県徳島市東吉野町

鳴門支店
徳島県鳴門市瀬戸町

那賀支店
徳島県那賀郡那賀町

三好支店
徳島県三好郡東みよし町

阿波支店
徳島県阿波市吉野町

吉野川支店
徳島県吉野川市鴨島町

海陽支店
徳島県海部郡海陽町

高知支店
高知県香美市香北町

丸亀支店
香川県丸亀市富士見町

四国中央支店
愛媛県四国中央市土居町

紀和支店
和歌山県岩出市岡田

広川支店
和歌山県有田郡広川町

奈良支店
奈良県奈良市東九条町

千葉支店
千葉県茂原市下永吉

宝塚支店
兵庫県宝塚市御殿山

● 営業所

三重営業所
三重県伊賀市別府

京都営業所
京都府木津川市木津川原田

岡山営業所
岡山県岡山市中区四御神



高知支店



紀和支店



奈良支店



三好支店



丸亀支店



四国中央支店

